

我が国のEPA政策

平成19年3月23日



経済産業省
Ministry of Economy,
Trade and Industry

1. 全体の俯瞰 2
2. 東アジア構想 8
3. (参考)我が国の発効済みEPAの効果 18
～シンガポール、メキシコとのEPAを例として～

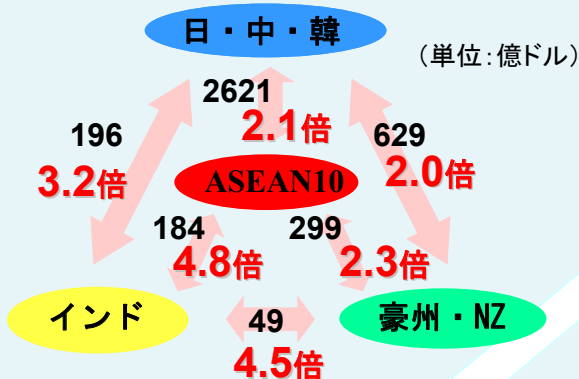
1. 全体の俯瞰

1-1. EPA推進についての基本的考え方

アジアとの共栄

- アジア等の成長、活力の取り込み
- アジア企業の生産ネットワークの進展
- スピードと共にEPAの「質」が重要

<最近10年間の貿易額(輸入+輸出)の変化>
経済的相互依存関係の深化



構造改革

- 経済連携を契機とした国内構造改革

- ・構造改革による競争力強化と一体となったサービス交渉
- ・人の移動の促進
 - 高度技能人材の受入による頭脳集積
 - e.g. 日比EPAにおける看護師、介護士の受け入れ
- ・貿易・投資自由化による生産性向上、競争力強化

資源・エネルギーの安定供給確保

- 資源・エネルギー供給国との関係強化
- 投資権益の保護強化による安定供給確保

(参考)我が国の海外依存状況

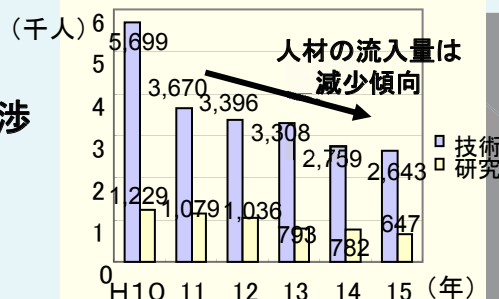
【原油】 海外依存度ほぼ100%
【石炭】 海外依存度ほぼ100%

順位	国	依存率
1	サウジ	26%
2	UAE	25%
3	イラン	15%

順位	国	依存率
1	豪州	57%
2	中国	16%
3	インド	14%

【鉄鉱石】 海外依存度ほぼ100%

順位	国	依存率
1	豪州	56%
2	ブラジル	21%
3	インド	10%



(参考)技術・研究分野の外国人新規入国者数(日本)



1-2. 経済連携の意義と我が国の取組状況

○経済連携(EPA/FTA)は、我が国の経済活性化と国際競争力強化の重要な鍵。

○我が国は、東アジアを中心に、EPA等を4ヶ国と締結、4ヶ国と大筋合意済み、5ヶ国・2地域と交渉中(交渉準備中)。さらに1ヶ国・2地域を検討中(日中韓では投資協定交渉入りに合意)。
【合計15の国・地域に対応済】

- EPA等による
- ・関税コストの低減
 - ・生産拠点の最適化
 - ・市場や投資先の拡大 等

経済活性化

競争力強化

日中韓投資協定

- ・07年1月、首脳間で投資協定交渉入りに合意。
- ・FTAの民間研究も実施中。

インド (人口:10億2900万人 一人当たりGDP:700ドル)

- ・07年1月交渉開始。
- ・BRICsの一角で、巨大な潜在的マーケット。

韓国 (人口:4800万人 一人当たりGDP:1万4000ドル)

- ・04年11月から交渉中断。

メキシコ (人口:1億500万人 一人当たりGDP:6500ドル)

- ・05年4月発効。初めて農産品自由化を含む。

シンガポール (人口:400万人 一人当たりGDP:2万6000ドル)

- ・02年11月発効。我が国初のEPA(見直し交渉中)。

ASEAN全体 (人口:5億5千万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・05年4月交渉開始。2年以内の合意が目標。
- ・日・ASEANで面的に広がる産業構造に即した、自由なビジネス圏を構築。投資・知財等含む協定を目指す。

チリ (人口:1600万人 一人当たりGDP:5839ドル)

- ・06年9月大筋合意。資源確保の観点から重要。

マレーシア (人口:2600万人 一人当たりGDP:5000ドル)

- ・06年7月発効。実質上全ての鉱工業品を関税撤廃。

ベトナム (人口:8200万人 一人当たりGDP:600ドル)

- ・07年1月交渉開始。
- ・日本の投資が急増。事業環境改善の観点からも重要。

スイス (人口:739万人 一人当たりGDP:33,678ドル)

- ・07年1月、首脳間で交渉入りに合意。

フィリピン (人口:8300万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・06年9月9日署名。「人の移動」に係る取り決めを含む。

ブルネイ (人口:35万人 一人当たりGDP:1万7000ドル)

- ・06年12月大筋合意。石油・ガスの供給国として重要。

タイ (人口:6200万人 一人当たりGDP:2700ドル)

- ・05年9月大筋合意。自動車、電気電子等の生産基地化。

インドネシア (人口:2億1700万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・06年11月大筋合意。資源分野も本格的に議論。

東アジア全体

- ・アセアン・日中韓印豪NZでの研究開始に首脳合意

GCC諸国 (人口:3500万人)

- ・06年9月、FTA交渉を開始。
- ・1兆円を超える輸出市場。資源確保の観点からも重要。

〔「湾岸協力会議」: サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、バーレーン、カタール、オマーン〕

豪州 (人口:2063万人 一人当たりGDP:3万682ドル)

- ・06年12月、首脳間で交渉入りに合意。
- ・資源確保、東アジア経済統合等の観点から重要。

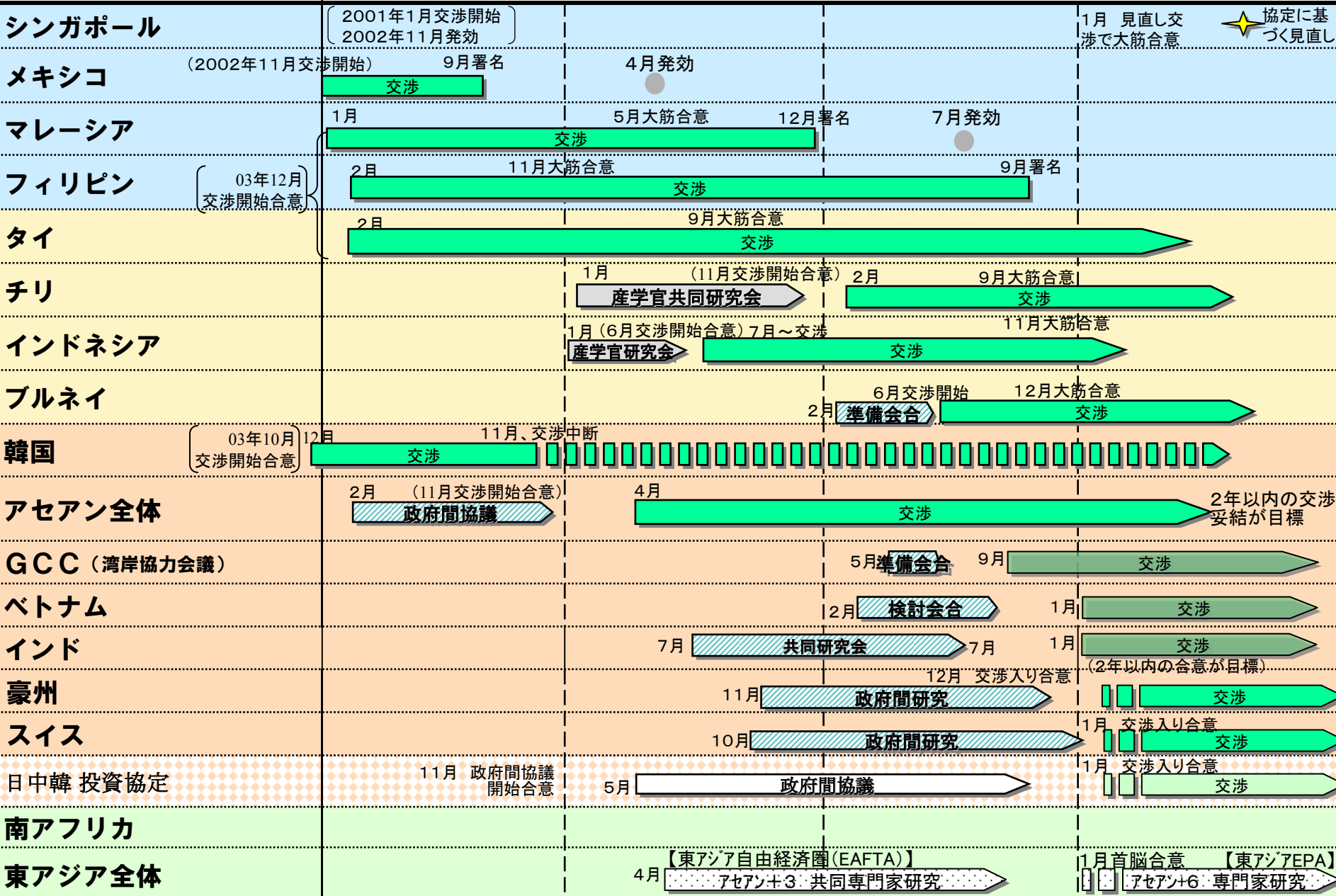
南アフリカ

- ・経済関係強化のための取組を検討中。



1-3. 我が国の経済連携に係る取組スケジュール

(2007年2月27日現在)



★ 協定に基づく見直し

1-4. 二国間EPAから地域経済統合へ

- 東アジアでは、二国間の経済連携から地域的な経済統合へと取組が深化。
- アセアン、アセアン+1、アセアン+3、アセアン+6、APECと重層的に取組が進展。

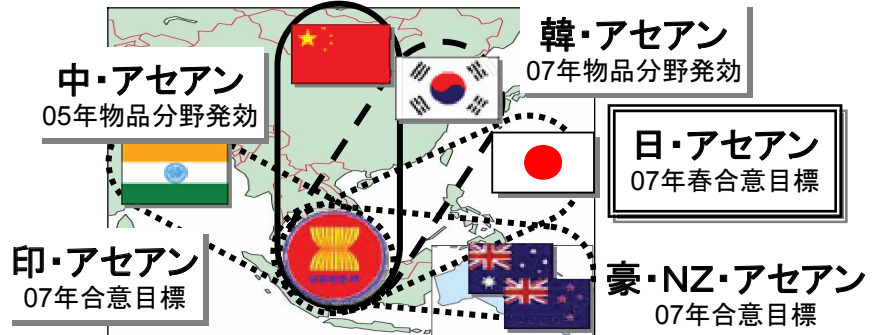
アセアン

アセアン10か国

- AFTAは92年発効
- 原加盟国は2010年自由化完成(タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ブルネイ)
- 新加盟国は2015年自由化完成(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)

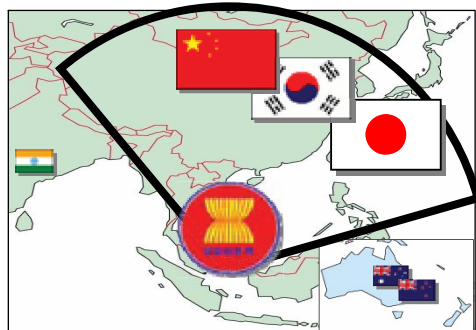


アセアン+1



アセアン+3

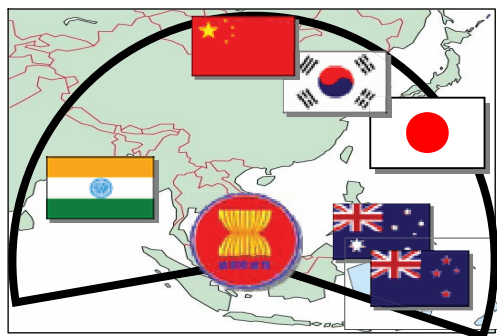
(アセアン・日・中・韓)



- ・06年夏 専門家研究終了、政府間協議開始を提言
- ・07年1月 首脳会議で専門家研究の継続が決定

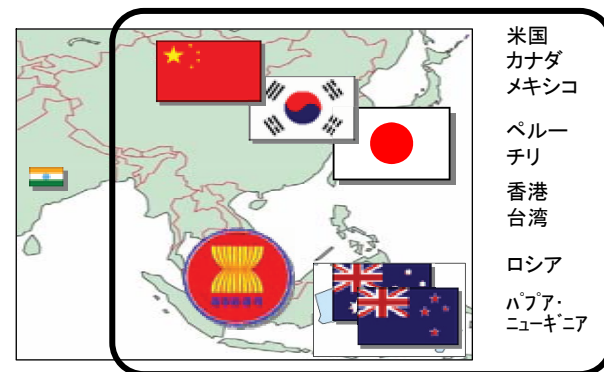
アセアン+6

(アセアン+日中韓印豪NZ)



- ・06年夏 日本が専門家研究の開始を提案
- ・07年1月 首脳会議で専門家研究開始に合意

APEC



米国
カナダ
メキシコ
ペルー
チリ
香港
台湾
ロシア
パプア・ニューギニア

アセアン10か国のうち、ミャンマー、カンボジア、ラオスはAPEC未加盟

- ・06年11月 長期的展望として研究実施に首脳合意

1-5. (参考)主要国・地域の経済連携交渉状況

07年2月現在



国名	状態	国・地域	
米国	発効・妥結	17	チリ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、NAFTA、モロッコ、バーレーン、ヨルダン、イスラエル、オーストラリア、シンガポール、ペルー、コロンビア、オマーン、コスタリカ、ドミニカ
	交渉中	8	韓国、エクアドル、パナマ、FTAA、SACU、UAE、マレーシア、タイ
	検討中	2	ASEAN、APEC
EU	発効・妥結	29	ACP、メキシコ、チリ、アルジェリア、チュニジア、南アフリカ、モロッコ、エジプト、欧州共同体、海外領土、スイス、アンドラ、ルーマニア、ブルガリア、アイスランド、ルウェー、リヒテンシュタイン、トルコ、フェロー諸島、マケドニア、クロアチア、シリア、パレスチナ、イスラエル、ヨルダン、レバノン、ロシア、ウクライナ、中国
	交渉中	3	中国、GCC、メルコスール
	検討中	6	ASEAN、韓国、インド、中米地域、アンデス共同体、地中海諸国連合
豪州	発効・妥結	4	タイ、米国、NZ、シンガポール
	交渉中	4	中国、ASEAN、マレーシア、UAE、日本
	検討中	4	東アジア全体、韓国、チリ、韓国
メルコスール	発効・妥結	3	SACU、インド、アンデス共同体
	交渉中	3	GCC、イスラエル、FTAA
	検討中	3	EU、パキスタン、韓国

国名	状態	国・地域	
インド	発効・妥結	5	シンガポール、メルコスール、スリランカ、ネパール、ブータン
	交渉中	6	日本、ASEAN、タイ、エジプト、韓国、GCC
	検討中	5	東アジア全体、EU、南アフリカ、中国、BIMSTEC、SAARC
中国	発効・妥結	4	チリ、ASEAN、香港、マカオ
	交渉中	6	NZ、オーストラリア、パキスタン、GCC、SACU、シンガポール
	検討中	5	東アジア全体、アイスランド、インド、韓国、日中韓
韓国	発効・妥結	4	チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN
	交渉中	5	インド、メキシコ、カナダ、米国、日本
	検討中	7	東アジア全体、中国、EU、メルコスール、NZ、南アフリカ、日中韓、豪州
日本	発効・妥結	4	シンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピン
	交渉中	11	タイ、ブルネイ、チリ、インドネシア、インド、ベトナム、豪州、スイス、韓国、GCC、ASEAN
	検討中	3	東アジア全体、日中韓、南アフリカ

※各種報道、各国政府発表等をもとに作成。特に、交渉中、検討中のものにつき、漏れがあり得る。

2. 東アジア構想

2-1. 東アジア構想の位置付け

○東アジアEPAによる自由化及び制度整備と、経済研究センターによる域内格差是正を**2つの柱**として、東アジア経済統合を強力に推進。

東アジアEPA

(東アジア包括的経済連携構想、CEPEA)

自由化・制度整備

アセアン+6(日中韓印豪NZ)による
経済連携を目指す

東アジア・アセアン経済研究センター

(東アジア版OECD構想、ERIA)

協力・格差是正

東アジアの持続的成長のため、政策
提言等の知的支援を行う

効率の良い**生産ネットワーク**構築を促進し、**地域としての産業競争力を強化**

自由化・制度整備と、協力による域内格差是正を共に進める「**日本のアプローチ**」

重層的なアジア協力の一環とし、**米国を含むAPEC***との**補完関係を保持**

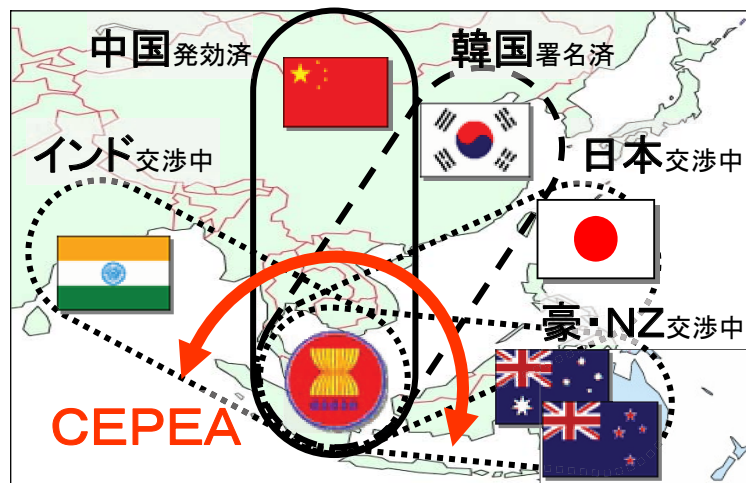
※APEC=アジア太平洋経済協力

東アジア経済統合がもたらす繁栄は、
「アジアの成長力を日本経済に取り込むこと」につながる

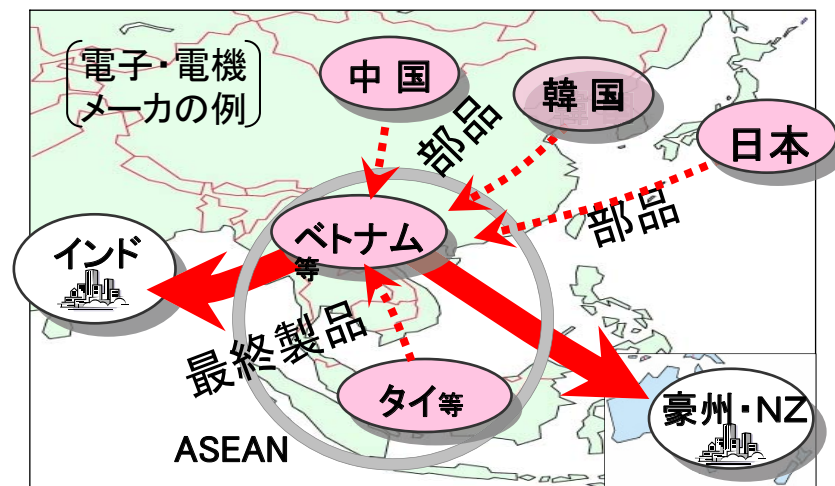
2-2. 東アジアEPA(CEPEA)の目指すもの

- アセアン及びそのFTA・EPA取組相手国(日中韓印豪NZ、アセアン+6)でEPAを締結。**地域的な生産ネットワーク**の更なる発展を目指す。
- 物品貿易のみならず、サービス、投資、知的財産等、**広い内容をカバー**することで、自由かつ公正なルールに基づく市場経済の構築に資する。

アセアンとのFTA・EPAの取組



地域的な生産ネットワークの例



スケジュール

2007年1月
東アジア サミット
日本提案により、
研究開始に合意



2007年春
民間研究の開始



2007年11月
東アジアサミット
民間研究の中間
報告見込み



今後の取
組を検討

2-3. 東アジア全体での経済連携の経緯 (時系列イメージ)

2005年

06年

現在 07年～

アセアン+3

アセアン+日中韓
による経済連携

中国
提案

民間研究
(05年～06年夏)
パート1

政府研究への移行に
アセアンが反対

韓国
提案

アセアン+3サミットで
歓迎

民間研究(継続)
(07年～?)
パート2

アセアン+6

アセアン+日中韓+印豪NZ
による経済連携

(昨夏)

日本
提案

東アジアサミットで
合意

民間研究
(07年～?)

(参考) 東アジア版OECD構想

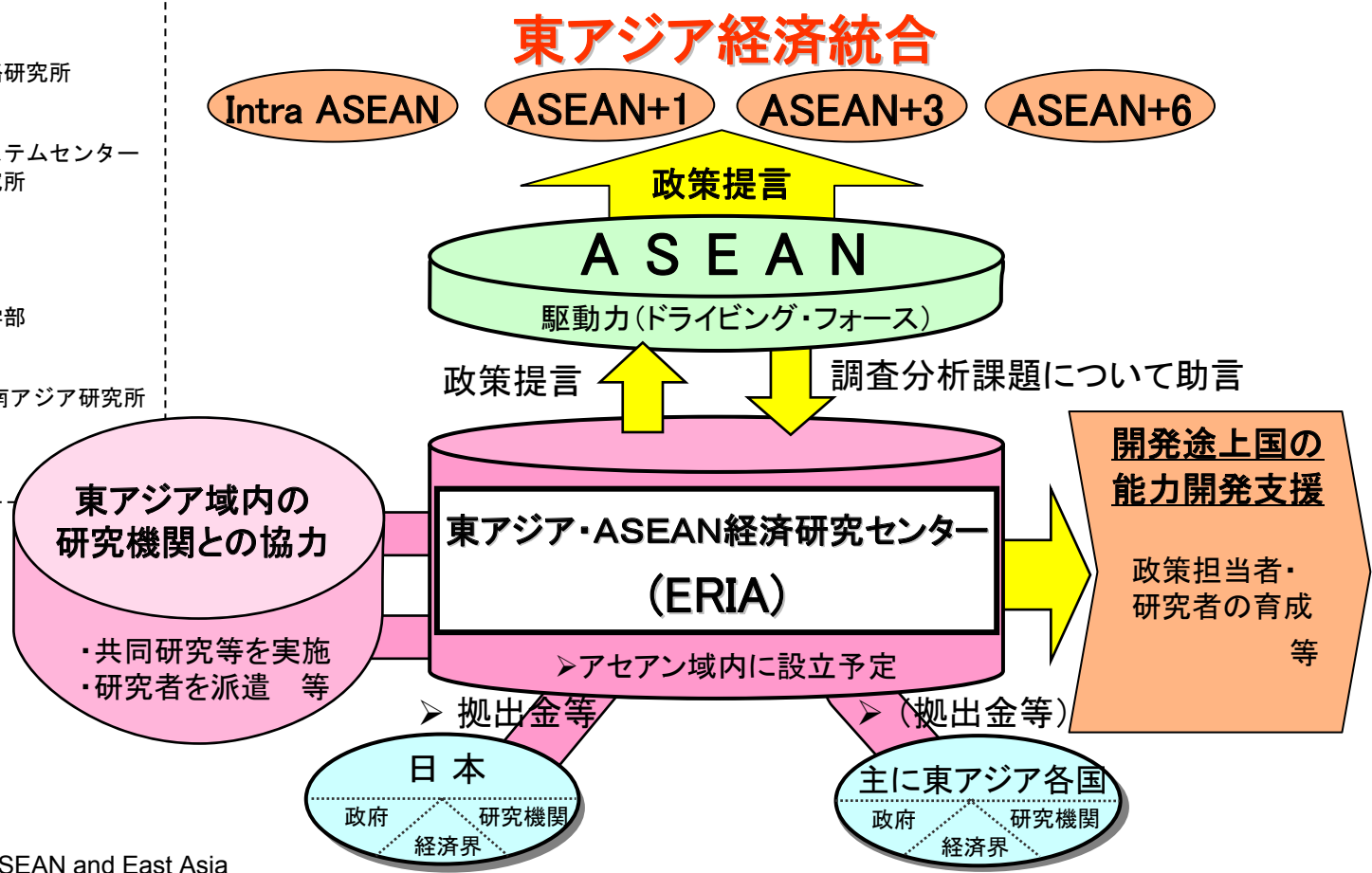
東アジア・アセアン
経済研究センター
(ERIA) の設立(07年)



2-4. ERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)の目指すもの ①機能

- 東アジア経済統合に向けて、東アジアサミット等の場で首脳・閣僚に対して政策提言。将来的には「東アジア版OECD」を目指す。
- 域内発展格差是正に向けて、途上国支援を重視。
- 日本政府は、今後100億円を支援予定。

- 各国関係研究機関
- オーストラリア国立大学
 - ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所
 - カンボジア平和協力研究所
 - 中国社会科学院
 - インド：途上国リサーチ情報システムセンター
 - インドネシア：国際戦略問題研究所
 - 日本：アジア経済研究所
 - 韓国：対外経済政策研究院
 - ラオス：国家経済研究所
 - マレーシア経済研究所
 - ミャンマー：ヤンゴン大学経済学部
 - ニュージーランド経済研究所
 - フィリピン開発研究所
 - シンガポール国際問題研究所/東南アジア研究所
 - タイ開発経済研究所
 - ベトナム中央経済管理研究所
 - アジア開発銀行



2007年1月 : 第2回東アジアサミット(セブ)

- 安倍総理からERIA構想を提案。
- 東アジア地域のすべての首脳から歓迎。



域内各国と協議、構想の具体化。

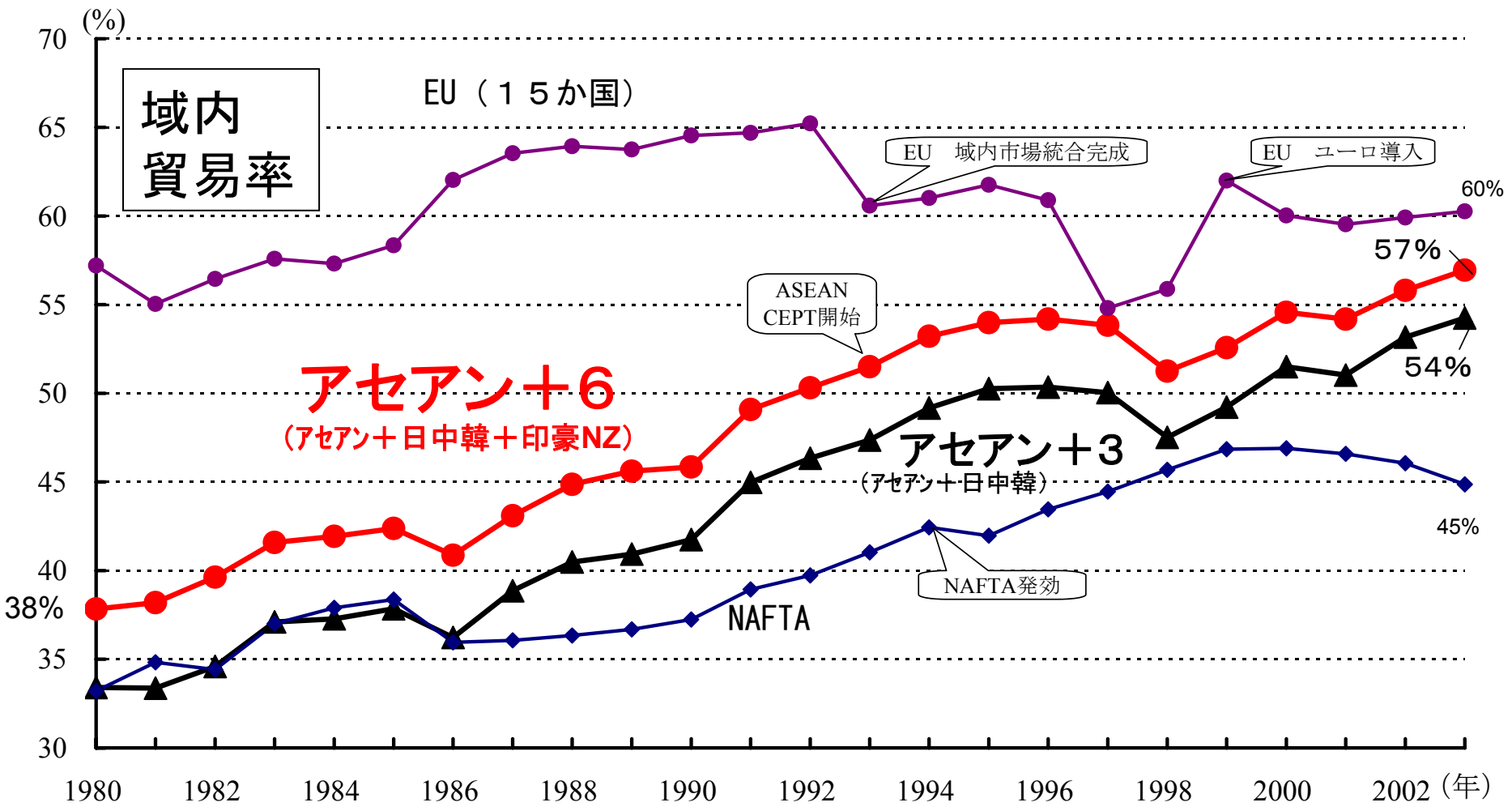
2007年8月 : 東アジア経済大臣会合

2007年11月 : 第3回東アジアサミット(シンガポール)

- **ERIA正式設立、本拠地決定**(アセアンの総意で決定)。
- 東アジアEPA民間研究の中間報告
(注)但し、日アセアンEPAの合意が前提

2-5. 東アジア経済統合の日本経済への貢献可能性 ①緊密な経済地域

○東アジアでは**域内貿易の割合が増加**し、実態的な統合は北米（NAFTA）を超え、EU（15か国）とも遜色ない水準にある。



(備考) 「アセアン+日中韓 (+印豪NZ)」には香港及び台湾を含む。

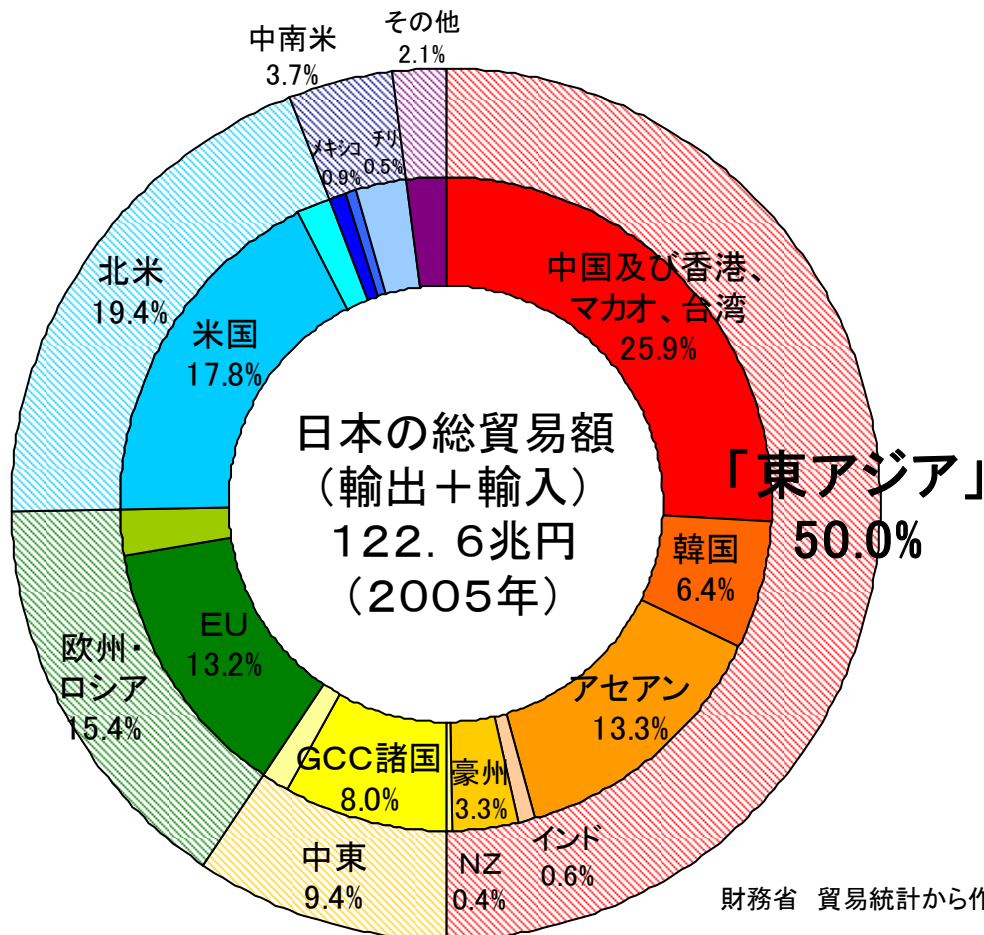
(出所) IMF「DOT」、Board of Foreign Trade, Taiwan, Chinese Taipei「Trade Statistics」

(<http://eweb.trade.gov.tw/default.asp>)から作成。

我が国の地域別貿易構造(2005年)

豪州、NZ、インドを含む
東アジアで50.0%を
占める。

東アジア: アセアン・韓国・中国・
香港・マカオ・台湾・豪州・
インド・ニュージーランド



財務省 貿易統計から作成

アセアン(タイ・フィリピン・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ブルネイ・ベトナム・ミャンマー・ラオス・カンボジア)、
GCC(サウジアラビア・UAE・カタール・クウェート・オマーン・バーレーン)、
EFTA(スイス・アイスランド・ノルウェー・リヒテンシュタイン)、メルコスール(ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ)、SACU(南アフリカ・レソト・スワジランド・ボツワナ・ナミビア)

③強まる他地域との関係

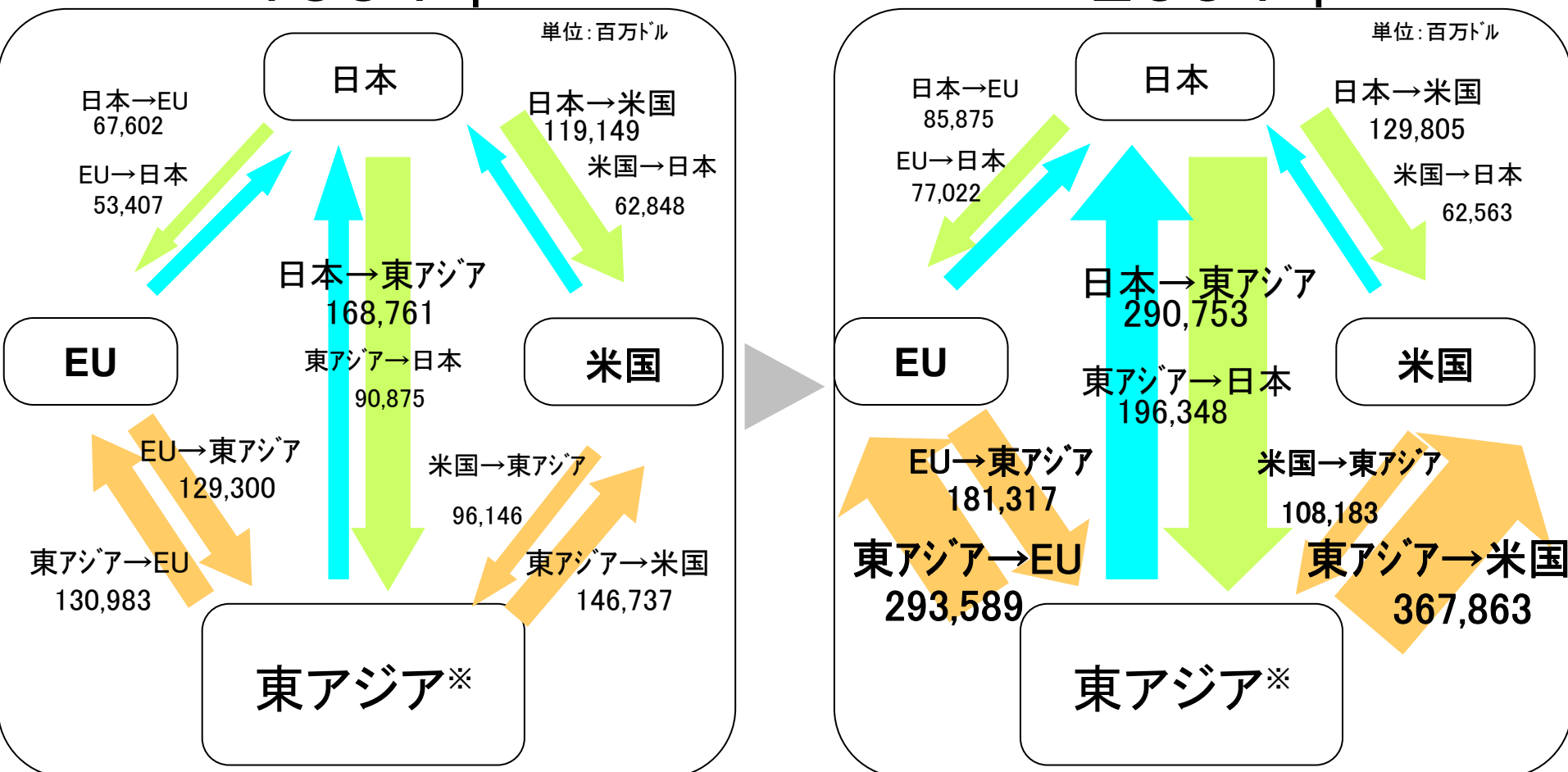


○日本と東アジア各国との貿易の急増に加え、東アジアと米国、東アジアとEUとの貿易も大幅に拡大。日系企業によるサプライチェーンの東アジアワイド化が進展。

1994年

輸出入額

2004年



2-6. アジア太平洋での自由化・円滑化に関する展望

○まずは日アセアンを始めとする「アセアン+1」の妥結が課題。更に、アセアン+6による東アジアEPAに取組み、長期的にはAPEC・FTAを目指すべき。

	東アジア	太平洋横断	APEC	WTO	
2007年まで	<p>ASEAN+1の経済連携の取組 (日、中、韓、印、豪、NZ) ※中国は物品協定発効</p> <p>アセアン+6「東アジアEPA」の研究 (アセアン+3FTAの研究継続)</p>	<p>日尼、日越等、アセアンとの2国間EPA交渉の進展</p> <p>日印EPA等の取組の進展</p> <p>日韓EPA交渉の再開?</p>	<p>中豪、中星FTA交渉等</p>	<p>米韓FTA交渉</p> <p>米馬、米泰EPA交渉等</p> <p>FTAモデル措置の策定</p> <p>APECの強化策検討</p> <p>FTAAPを含む地域経済統合に関する研究</p>	<p>交渉再開・妥結</p>
2008年					
2009年					
2010年～					
<p>APEC日本開催・ボゴール宣言達成目標年 (自由で開かれた貿易・投資の実現)</p> <p>長期的展望として、FTAAPの可能性</p>					

3. 我が国の発効済みEPAの効果 ～シンガポール、メキシコとのEPAを例として～

3-1. 日シンガポール経済連携協定の効果



1. 発効前後の貿易動向(2002年と2004年の比較)

(1) 協定発効後の貿易推移

日本経済の停滞や、SARS、テロ問題の発生にかかわらず、貿易量は、例年の水準で維持。

- 日本からシンガポールへの輸出額 1兆7745億円 → 1兆9448億円(9.6%増)
- シンガポールから日本への輸入額 6267億円 → 6801億円(8.5%増)

(2) 関税が撤廃された主な品目の貿易推移

- ビールの日本からシンガポールへの輸出

関税 : 最大 1.7 シンガポールドル/ℓ → 0% **貿易額 20.3%増**

(参考: アサヒビールは本経済連携協定の締結を受け、シンガポール向け生産拠点を中国から日本に変更)

- プラスチック製品のシンガポールから日本への輸出

関税 : 最大 6.5% → 0%(一部即時撤廃でない品目あり) **貿易額 74.7%増**

※貿易額は財務省貿易統計より

2. 投資面の主な効果

- シンガポールからの対内投資は、件数、金額ともに発効前より増加。
- 特に03年の対内投資金額は02年より約550%増と急増。
- 2003年8月、シンガポール国際企業庁(IEシンガポール)が東京に「ビジネス・サポート・オフィス」を設置し、既に3社が利用。日本は2001年10月、JETROがビジネス・サポート・センターをシンガポールに開設済みで、2003年12月時点で19社が利用し、うち16社が現地での事業を開始。

3. 貿易以外の分野の主な効果

- 相互承認(電気製品分野)

2004年2月13日、シンガポールの安全基準に基づく審査を日本側で行う機関として、日本品質保証機構(JQA)日シンガポール相互承認合同委員会に登録し、相互承認に基づく審査事業を行うことが可能となった。

3-2. 日メキシコ経済連携協定の効果



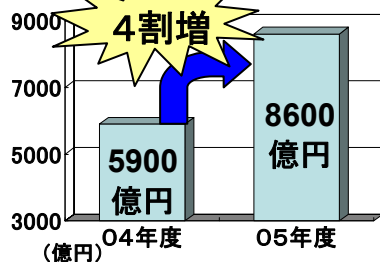
2005年4月協定発効

1. 発効前後の貿易動向

(1) 協定発効後の貿易推移(財務省貿易統計)
(2004年度→2005年度)

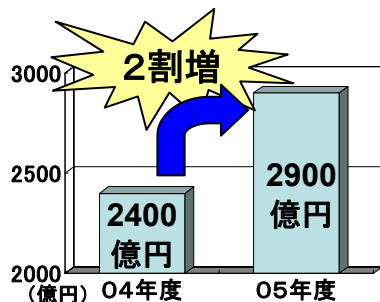
日本からメキシコへの輸出額

約5900億円→約8600億円
(前年同期比+45%)



メキシコから日本への輸入額

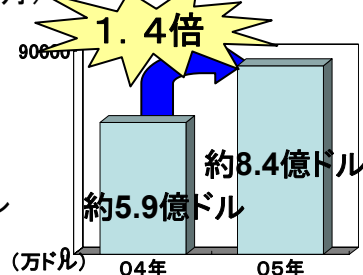
約2400億円→約2900億円
(前年同期比+22%)



(2) 個別品目の貿易推移(出典:メキシコ経済省)
(04年4-12月→05年4-12月)

日本からメキシコへの自動車輸出額

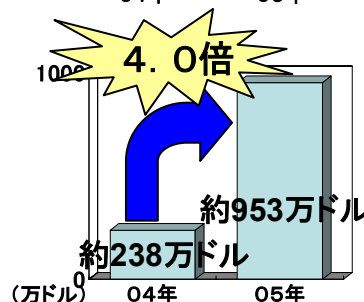
約5億8500万ドル
→約8億3500万ドル
(前年同期比+42.7%)



日本からメキシコへの無停電電源装置輸出額

約238万ドル→約953万ドル
(前年同期比+300%)

〔無停電電源装置:コンピュータ等を停電から保護する装置〕



2. 貿易以外の分野の主な効果

04年→05年
約250%増

(1) 投資

自動車関係を中心にメキシコに追加・新規投資を実施する企業が増加。

日墨経済連携協定発効以後追加・新規投資を行った主な我が国企業は以下の通り:

- ・マツダ(05年10月より販売開始)
- ・いすゞ自動車(05年11月販売開始)
- ・日産自動車(現地生産拡大)
- ・ブリヂストン(3カ所目の工場新設)等

(2) ビジネス環境整備

協定に基づき、日墨両政府関係者と民間代表が参加し、進出日系企業が抱える諸問題について議論を行う「ビジネス環境整備委員会」の枠組みを設置。

- ・4月21日、メキシコシティにて一回目の委員会を開催。